

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成27年5月14日(2015.5.14)

【公開番号】特開2013-195932(P2013-195932A)

【公開日】平成25年9月30日(2013.9.30)

【年通号数】公開・登録公報2013-053

【出願番号】特願2012-65706(P2012-65706)

【国際特許分類】

G 03 G 21/16 (2006.01)

【F I】

G 03 G 15/00 5 5 4

【手続補正書】

【提出日】平成27年3月25日(2015.3.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

請求項3の発明は、さらに、前記阻止手段が前記操作盤の回転を阻止する状態を解除する解除手段、を備える請求項2に記載の画像形成装置である。

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

装置本体に設けられ、画像を保持する像保持体と、

前記装置本体に設けられ、前記像保持体が保持する画像が転写される転写体と、

前記装置本体に回転可能に取り付けられ、前記転写体を前記装置本体に対して着脱する際に開放される開閉部材と、

前記開閉部材の開放状態において前記開閉部材に接触する位置に設けられ、前記装置本体に前記開閉部材の回転方向と同じ方向に回転可能に取り付けられる操作盤と、

を備える画像形成装置。

【請求項2】

さらに、前記操作盤の予め定められた回転位置において、前記開閉部材が開放される方向と同じ方向の前記操作盤の回転を許容する一方、前記開閉部材が閉鎖される方向と同じ方向の前記操作盤の回転を阻止する阻止手段、

を備える請求項1に記載の画像形成装置。

【請求項3】

さらに、前記阻止手段が前記操作盤の回転を阻止する状態を解除する解除手段、を備える請求項2に記載の画像形成装置。

【請求項4】

前記開閉部材は、前記装置本体から記録媒体が排出される排出部の少なくも一部を構成し、

前記操作盤の前記開閉部材に対向する面には、前記装置本体から排出される記録媒体の排出方向と同じ方向に延びるリブが形成されている請求項1～3のいずれか1項に記載の

画像形成装置。